

郡上市民病院

公立病院経営強化プラン概要版



地域で信頼され心が癒される病院をめざします

2024年3月



GUJO
CITY
HOSPITAL

郡上市民病院



郡上市
GUJO CITY

みんなで考え、みんなで作る郡上
～ずっと郡上 もっと郡上～



郡上市マスコットキャラクター
郡上良良ちゃん

郡上市民病院の概要

1)基本理念・基本方針(本編1ページ)

【基本理念】

地域で信頼され心が癒される病院をめざします。

【基本方針】

1. 医の倫理を守り、安全な医療を提供します。
2. 二次救急医療を充実させ、地域医療に尽します。
3. 病病連携・病診連携を推進し、地域医療に努めます。
4. 新しい知識や技術を導入し、患者様に還元します。
5. 患者様の苦痛や不安を和らげる環境作りをします。

2)病院概要(本編1ページ)

名称	郡上市民病院
所在地	岐阜県郡上市八幡町島谷1261番地
開設者	郡上市長
病院長	片桐義文
病床数	150床(うち一般病床100床、療養病床50床)
標ぼう診療科	14科(内科、循環器科、外科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、心療内科、精神科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科)

経営強化プランについて

1)経営強化プラン策定の趣旨(本編2ページ)

「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」(令和3年度総務省公表)が発出され、改めて公立病院の経営強化の必要性に関する重要な視点が見直されたことから、本ガイドラインに基づき、「郡上市民病院経営強化プラン」(以下、経営強化プラン)を策定する。(数値目標は概要版8・9ページ、本編15ページ参照)

2)計画策定の検討体制(本編2ページ)

経営強化プラン策定にあたっては、院内の検討委員会において外部コンサルタントから助言を受け検討を進め、適宜、市内のもう一つの公立医療機関である国保白鳥病院や、郡上市財政部局とも協議を重ね検討を進めた。

3)経営強化プランの目的(本編2ページ)

当院において立案する経営強化プランの目的は、総務省が公表した公立病院経営強化ガイドラインに沿って下記の6つの視点について計画を策定することとする。

- (1)役割・機能の最適化と連携の強化
- (2)医師・看護師等の確保と働き方改革
- (3)経営形態の見直し
- (4)新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取り組み
- (5)施設・設備の最適化
- (6)経営の効率化等

4)経営強化プランの期間(本編2ページ)

この経営強化プランは、令和6年度から令和9年度までの期間を対象とする。

経営強化プランの内容

1) 役割・機能の最適化と連携強化(本編8～10ページ)

【①地域医療構想等を踏まえた病院の果たすべき役割・機能】

- ✓ 岐阜県地域医療構想及び公立病院経営強化ガイドラインの趣旨との整合を図りつつ、引き続き郡上市の中心的な役割を担う地域の医療機関として、救急医療から急性期・慢性期医療まで、幅広い地域の医療ニーズに対応する。

【②地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能】

- ✓ 地域包括ケアシステムにおける郡上市の急性期医療の中心的な役割を担い、急性期から慢性期まで切れ目のない医療提供体制の構築と圏域内で完結できるよう、圏域内において高度急性期医療を担っている基幹病院や、市内診療所や介護施設等と連携を密接に行い、求められる医療・介護サービスを柔軟に提供していく。

【③機能強化・連携強化】

- ✓ 基幹病院との連携を強化し、高度急性期・急性期の入院医療ニーズについて対応するとともに、郡上市内における2次救急の受け入れや急性期医療ニーズへの対応を図り、地域の総合病院としての役割を担う。
- ✓ 基幹病院における高度急性期・急性期の病期を経過した入院患者の転院を積極的に受け入れ、自宅に復帰するためのリハビリテーション治療を提供する。
- ✓ 在宅療養支援病院として、郡上市内の医療・介護施設との連携を強化し、高齢者の急性増悪等のサブ・アキュート患者の受け入れを強化する。

経営強化プランの内容

1) 役割・機能の最適化と連携強化(本編11ページ)

【④医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標】

- ✓ 医療機能を分化し、医療の質を維持・向上していくための取り組みを推進していく。

【⑤一般会計負担の考え方】

- ✓ 地方公営企業法に基づき、相当する次の経費については毎年度適正額を繰り入れるものとする。
 - 救急医療の確保に要する経費
 - 保健衛生行政事務に要する経費
 - 経営基盤強化対策に要する経費
 - 児童手当に要する経費
 - 院内保育所の運営に要する経費
 - 病院の建設改良に要する経費
 - リハビリテーション医療に要する経費
 - 周産期医療に要する経費
 - 小児医療に要する経費
 - 経営基盤強化に要する経費
 - 医師及び看護師等の研究研修に要する経費
 - 病事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費
 - 医師確保対策に要する経費
 - 共済追加費用の負担に要する経費

【⑥住民の理解のための取り組み】

- ✓ 当プランの周知や進捗状況について、院内各部署代表者からなる「運営委員会」や、「所属長会」等で、適時評価を行い、その結果をホームページや広報誌のほか、関係各機関と連携した情報発信など、ニーズに合わせた手法や媒体を用いた広報活動を実施する。
- ✓ 地域住民に向けて病院の取り組みを説明し市民の意見を聴く場である「ナイトスクール」「郡上市の地域医療を考えるがやがや会」などを通じ、地域の医療を維持するための公立病院の必要性や公立病院維持に向けた取り組みの発信など、啓発活動も併せて実施する。

経営強化プランの内容

2) 医師・看護師等の確保と働き方改革(本編12ページ)

【①医師・看護師等の確保】

- ✓ 診療科の医師数を確保するため、大学からの派遣の維持及び中核医療機関との連携を推進していく。
- ✓ 学生向けの就業体験や出前授業を通じ、病院のPR活動を行うとともに、看護師を含めた医療職人財の地域での確保を進めていく。

【②臨床研修医の受け入れ等を通じた若手医師の確保】

- ✓ 臨床研修医などの若手医師の確保に取り組むために、医師の官舎におけるネットワーク環境の整備や大学や学会等との共同研修への参加の機会を確保する。
- ✓ 指導医を継続して確保していくために、大学との連携を継続していく。

【③医師の働き方改革への対応】

- ✓ 2024年(令和6年)4月開始となる医師の時間外労働規制には、診療に従事する勤務医の時間外・休日労働時間は既定の水準を順守する。
- ✓ 勤務時間の管理と自己研鑽ルールを定め、労働基準監督署による当直許可のもと、勤務間インターバルを確保し、適切な労働時間の管理を行う。

3) 経営形態の見直し(本編13ページ)

- ✓ 市内4病院との連携体制の強化や医療人財の確保が持続的な医療提供体制を整えるうえで経営上の課題となる一方で、徐々に医療需要が減少していくなか、地域医療政策として不採算であっても対応が求められる可能性も否定できない。そのため行政の関与が最も身近に対応できるよう、一部適用を継続する。ただし、当院を取り巻く医療政策や地域の医療提供体制に著しい変化が認められる状況となった場合には、改めて協議・検討していくこととする。
- ✓ 圏域内の基幹病院である中濃厚生病院との連携や急性期医療から長期療養が必要な患者への対応として市内の4つ病院との連携の強化に向けて、既存の地域医療連携推進法人の活用の可能性を検討していく。

経営強化プランの内容

4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組 (本編14ページ)

- ✓ 新型コロナウイルス感染症に類似した新興感染症が拡大する時には、今後は一般病床を活用し、中等症以上の患者の入院対応を進める。
- ✓ ゾーニングや感染リスク等を改めて再点検し、感染拡大期における受入病床の準備に資するよう院内スペースの確保や感染対策の見直しを進める。
- ✓ 感染防護具等の郡上市における回転備蓄を検討する。
- ✓ 感染拡大期を見据えた、専門人財の確保や育成を図る。

5) 施設・設備の最適化(本編14ページ)

【中長期の修繕計画の立案】

- ✓ 新病院建設後17年が経過しているため、老朽化調査を実施し、修繕計画を立案したうえで、中長期的な資金繰りの安定性を検証する。

【デジタル化対応】

- ✓ 電子カルテシステムをはじめとする医療情報システムの更新に向けて、基本構想を立案し、投資額の適正化を図り、更新に向けた準備を進める。更に近年、増加しているサイバー攻撃への対応や情報セキュリティ対策にも配慮する。
- ✓ 今後職員数の確保が困難になることが予測されるため、ICTツールを積極的に活用し、業務の効率化を検討していく。
- ✓ マイナンバーカードの健康保険証利用(オンライン資格確認)について、公立病院として利用促進のための患者等への周知を行う。

経営強化プランの内容

6) 経営の効率化 (本編15～20ページ)

【① 経常収支比率及び修正医業収益比率に係る目標、経営指標に係る数値目標】

経営指標	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収支改善					
経常収支比率	%	90.1%	93.4%	96.3%	100.4%
修正医業収支比率	%	75.9%	79.4%	83.1%	87.7%
経費削減					
職員給与費対医業収益比率	%	79.1%	77.2%	73.0%	68.9%
材料費対医業収益比率	%	19.1%	17.3%	17.0%	16.4%
収入確保					
病床利用率	%	83.6%	81.7%	82.0%	86.7%
入院診療単価	円	33,959	33,495	32,488	33,373
延入院患者数	人	35,405	39,055	44,895	47,450
(1日当たり入院患者数)	人	97	107	123	130
外来診療単価	円	11,000	11,000	11,500	12,000
延外来患者数	人	77,760	79,860	81,940	84,564
(1日当たり外来患者数)	人	320	330	340	348
経営の安定性					
常勤医師数	人	17	20	23	24
看護師数	人	93	93	93	93
医療機能に係る指標					
地域救急貢献率	%	45.6%	46.3%	46.3%	46.9%
手術件数	件/年	636	701	806	852
検査技師1人当たり検査件数	件/年	50,094	52,497	55,620	57,422
放射線技師1人当たり放射線件数	件/年	4,034	4,227	4,479	4,624
セラピスト1人あたり平均リハビリ件数	件/日	17.2	17.4	17.6	17.8
医療の質に係る指標					
在宅復帰率	%	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%
入院患者満足度	%	83.0%	83.5%	84.0%	84.5%
外来患者満足度	%	75.5%	76.0%	76.5%	77.0%
連携強化に係る指標					
紹介件数	人	2,019	2,227	2,560	2,706
逆紹介件数	人	1,573	1,622	1,671	1,711

経営強化プランの内容

6)経営の効率化（本編15～20ページ）

【②数値計画達成に向けた取り組み】

①の掲載した数値計画の達成に向け、下記の項目に取り組む。

重点項目① 連携の強化

- ✓ 圏域内の基幹病院との協議を通じて、脳血管疾患・心血管疾患に関するリハビリテーションが必要なポスト・アキュート患者の転院の積極的な受入検討。
- ✓ がん疾患の急性期経過後の患者のリハビリテーションのための転院受入及び外来化学療法 of 積極的な提供。
- ✓ 国保白鳥病院との連携を強化し、当院からの逆紹介患者数を増加。
- ✓ 郡上市内の診療所・介護施設からのサブ・アキュート患者の受入強化、対応可能な紹介患者の受入強化。

重点項目② 平均在院日数の適正化

- ✓ 急性期病棟における在院期間の適正化により、早期退院を図るとともに、新規患者の受入を強化。
- ✓ 急性期病棟の在院期間の適正化に向けたベッドコントロールの改善。

重点項目③ 医療人財の確保

- ✓ 郡上市の公立2病院で看護師やメディカルスタッフの採用活動を検討。
- ✓ 管理事務機能の集約化検討。

重点項目④ デジタル技術の活用

- ✓ 次期電子カルテの更新に備えた医療情報システム基本構想の策定。
- ✓ デジタル技術の活用方法の検討、RPA等の技術導入による管理事務の軽減化。

重点項目⑤ 経費執行の適正化

- ✓ 郡上市公立2病院での協働事業を企画し、新興感染症の平時からの取組としての回転備蓄の共同所有の検討。
- ✓ 郡上市公立2病院での共同契約の検討を通じた委託費用の適正化。

その他

- ✓ 当院の基本理念、基本方針、本プラン、診療科別・部門別目標が体系的につながっていることを意識し、各診療科、各部門の目指す姿と役割を明確にする。
- ✓ 中期目標を踏まえ、各診療科・各部門の中期目標及び年度目標を設定する。設定した目標については、発表会にて院内外へ共有する。

経営強化プランの内容

6) 経営の効率化 (本編15~20ページ)

【①収支計画】

(金額:税込み、単位:千円)

✓ 収益的収支

区分	計画	計画	計画	計画
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1.医業収益	2,267,257	2,398,991	2,617,923	2,823,302
2.医業外収益	526,913	534,145	530,529	530,529
経常収益 A	2,794,170	2,933,135	3,148,452	3,353,830
1.医業費用	2,935,627	2,972,920	3,102,673	3,172,904
2.医業外費用	165,471	167,704	166,588	166,588
経常費用 B	3,101,098	3,140,624	3,269,260	3,339,492
経常損益A-B C	△ 306,927	△ 207,489	△120,808	14,339
1.特別利益 D	0	0	0	0
2.特別損失 E	0	0	0	0
特別損益D-E F	0	0	0	0
純損益 C+F	△ 306,927	△207,489	△120,808	14,339

✓ 資本的収支

区分	計画	計画	計画	計画
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1.企業債	436,391	220,100	105,700	200,812
2.出資金	135,826	135,826	135,826	135,826
3.負担金	8,269	8,269	8,269	8,269
4.補助金	0	0	0	0
収入計 A	580,486	364,195	249,795	344,907
1.建設改良費	186,391	220,100	105,700	200,812
2.償還金	311,951	327,017	345,656	367,666
支出計 B	498,341	547,117	451,356	568,478
差引不足額 A-B	△82,144	△182,922	201,561	223,571

✓ 一般会計からの負担金

区分	計画	計画	計画	計画
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支	361,186	361,186	361,186	361,186
資本的収支	144,095	144,095	144,095	144,095
計	505,281	505,281	505,281	505,281